

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第84期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 久郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	169,768	177,005	148,462	491,060	487,044
経常利益 (百万円)	4,049	1,103	369	14,912	10,460
中間(当期)純利益 (百万円)	1,532	1,918	1,065	6,302	6,321
純資産額 (百万円)	192,182	213,999	241,141	201,481	244,323
総資産額 (百万円)	585,689	608,214	638,948	588,883	653,770
1株当たり純資産額 (円)	600.90	669.54	743.25	629.90	764.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.79	6.00	3.33	19.41	19.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.81	35.18	37.18	34.21	37.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,229	7,807	31	22,223	8,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△517	2,706	△4,046	△5,793	△6,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,300	△4,475	△6,659	△12,727	△6,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,323	80,133	58,493	73,909	69,168
従業員数 (名)	4,718	4,652	4,740	4,611	4,523
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	159,869	168,722	140,224	462,349	463,526
経常利益 (百万円)	3,634	621	331	13,683	9,420
中間(当期)純利益 (百万円)	1,497	1,017	1,074	6,073	5,096
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	187,592	208,136	231,204	196,796	237,912
総資産額 (百万円)	556,784	582,143	612,687	554,696	625,930
1株当たり純資産額 (円)	582.44	646.70	718.70	611.30	739.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.65	3.16	3.34	18.86	15.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.0	7.0
自己資本比率 (%)	33.69	35.75	37.74	35.48	38.01
従業員数 (名)	4,113	4,060	4,067	4,054	3,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,143
不動産事業	312
その他の事業	54
全社(共通)	231
合計	4,740

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	4,067
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢の改善に広がりが見られ、景気の緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事については減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては一段と厳しい経営環境となっている。

このような状況の中、提出会社を中心となり全社一丸となって生産効率の向上に努めるなど経営努力を重ねた結果、当連結企業集団としての売上高は1,484億円（前年同期比16.1%減）、経常利益は3億円（前年同期比66.5%減）、中間純利益は10億円（前年同期比44.4%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと以下のとおりである。

（建設事業） 建設業界においては、製造業の設備投資が増加し、民間工事を中心に堅調に推移したが、企業間の受注競争は熾烈で、全体としては厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、受注高は1,835億円（前年同期比1.2%増、提出会社単体ベース）となった。完成工事高は1,426億円（前年同期比17.0%減、連結ベース）となり、営業損失は13億円（連結ベース）となった。

尚、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は1,719億円であり、前連結会計年度の完成工事高は4,762億円であった。

（不動産事業） 不動産事業においては、不動産事業売上高は55億円（前年同期比16.5%増）、営業利益は9億円（前年同期比4.8%増）となった。

（その他の事業） 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は2億円（前年同期比4.1%減）、営業利益は0.3億円（前年同期比46.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ106億円（15.4%）減少し、584億円となった。

また、前中間連結会計期間末と比較した場合は、216億円（27.0%）の減少となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が21億円となったが、売上債権の減少による548億円の資金増加及び未成工事受入金の増加による386億円の資金増加となった一方、未成工事支出金の増加による534億円の資金減少及び仕入債務の減少による383億円の資金減少などにより31百万円の資金増加（前中間連結会計期間は78億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により15億円、有価証券及び投資有価証券の売却により35億円の資金が増加したが、有形固定資産の取得により26億円、有価証券及び投資有価証券の取得により67億円の資金が減少したため、投資活動としては40億円の資金減少（前中間連結会計期間は27億円の資金増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済43億円、配当金の支払22億円などにより財務活動としては66億円の資金減少（前中間連結会計期間は44億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1業績等の概要 (1)業績」において、「事業の種類別セグメント」の各事業毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次の通りである。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間 会計期間 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	建築	454,790	145,859	600,649	142,142	458,506	35.3	161,702	168,570
	土木	217,008	35,606	252,615	24,174	228,440	40.5	92,468	45,424
	計	671,798	181,465	853,264	166,317	686,947	37.0	254,171	213,995
当中間 会計期間 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	建築	442,824	152,907	595,732	110,944	484,788	32.7	158,727	159,643
	土木	222,725	30,648	253,374	25,826	227,547	42.1	95,791	43,962
	計	665,550	183,556	849,106	136,771	712,335	35.7	254,519	203,605
前事業年度 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	建築	454,790	352,560	807,351	364,526	442,824	24.8	110,028	339,280
	土木	217,008	98,789	315,798	93,072	222,725	34.9	77,656	99,510
	計	671,798	451,350	1,123,149	457,599	665,550	28.2	187,684	438,790

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B) / (A) %	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D) / (C) %
第81期	419,017	146,585	35.0	464,439	145,639	31.4
第82期	448,407	201,859	45.0	454,952	155,171	34.1
第83期	451,350	181,465	40.2	457,599	166,317	36.3
第84期	—	183,556	—	—	136,771	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建築工事	3,952	138,190	142,142
	土木工事	9,488	14,685	24,174
	計	13,441	152,875	166,317
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築工事	2,540	108,403	110,944
	土木工事	15,047	10,779	25,826
	計	17,587	119,183	136,771

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・ (学) 東海大学 東海大学医学部付属病院新病院新築工事
- ・ イオン (株) イオン苫小牧ショッピングセンター新築工事
- ・ (学) 芝浦工業大学 芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設 (Ⅲ工区) 工事
- ・ 三菱UFJ信託銀行(株) スーパービバホーム三郷店その他新築工事
- ・ 九州大学 九州大学(元岡)研究教育棟Ⅱ新営工事 (仕上Ⅱ)
- ・ 国土交通省 大和御所道路樞原北IC橋下部工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・ 大日本印刷 (株) DNP五反田ビル新築工事
- ・ 白河・三好地区 白河・三好地区第1種市街地再開発事業施設建築物新築工事
市街地再開発組合
- ・ 大網白里町 大網白里町民体育館建設工事
- ・ (株) 湘南カントリークラブ SNCクラブハウス新築工事
- ・ 水資源機構 徳山ダム国道付替6号トンネル工事
- ・ 国土交通省 東日本橋共同溝工事

2 主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	完成工事高(百万円)	割合(%)	完成工事高(百万円)	割合(%)
大日本印刷(株)	—	—	14,418	10.5

(注) 前中間会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

④ 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	97,337	387,450	484,788
土木工事	143,722	83,825	227,547
計	241,059	471,275	712,335

(注) 手持工事のうち請負金20億円以上の主なものは以下のとおりである。

・森トラスト(株)	丸の内トラストタワー本館新築建築工事他	平成20年10月完成予定
・有楽町駅前第1地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	平成19年10月完成予定
・栃木県	栃木県庁行政棟(1)新築工事	平成19年12月完成予定
・都市再生機構	晴海三丁目西地区(再)A1街区 住宅建設その他工事	平成21年11月完成予定
・鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北幹、高丘T(南)他1	平成19年3月完成予定
・(株)横浜金沢シンシア	R・Cセンター新築工事	平成21年4月完成予定
・東日本高速道路(株)	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事	平成19年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループとして対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会、顧客および社内各部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設株式会社との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,116百万円であり、主な成果は次の通りである。

① 環境関連技術

ダイオキシンの除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等を統合した焼却施設解体システムを開発し、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、吹付けアスベストの除去工事におけるアスベスト粉塵の飛散を抑制して、安全、確実に除去する技術を開発し、実用化を進めている。

その他、主にVOC（揮発性有機化合物）汚染土壌を対象にしたハイブリッド型の浄化促進工法、屋上緑化、室内空気汚染予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート（名称「ベジクリート」）、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断技術等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを建設、中長期の観察・データ収集を実施している。また、つくば技術研究所内にて植生の生育観察を行っていた軽量薄層培土による屋上緑化技術の開発もその成果を得ており、実際の建物への施工を実現している。

② 超高層建築物構工法関連技術

「超高強度コンクリート」と「P C工業化工法」を活用した超高層RC集合住宅は建設中を含めて延べ26棟に上る。なかでも2004年12月に竣工した高さが170mを超える1棟は、設計基準強度100N/mm²の超高強度コンクリートを使用しており、基礎も壁厚180cmと我が国最大級の大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。

コンクリート充填鋼管(C F T)造では、耐火被覆厚を従来の1/2以下にできる耐火被覆工法を開発、国土交通大臣の認定も取得し、積極的に実物件に適用している。また、鉄筋を内蔵したコンクリート充填鋼管(SuperCFT)造を開発し、設計施工で建設中の高さ178mの複合ビルを含めて3棟の実績がある。

③ 免震・制震・制振関連技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。また、緊急地震速報システムを開発、積極的に当社現場で運用している。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震（TN-USIS、西松建設株式会社と共同研究）を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層病院、超高層集合住宅、ホテルへの適用実績がある。また、レトロフィット免震による歴史的建造物等の大型公共建築物の耐震改修を複数実施中である。

制震技術では、建設中も含めて11棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱（T O - H D C）」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組合わせた複合制震技術を整備、超高層建築物の実物件に適用している。

④ 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」、「合成壁」の一般評定を取得した他、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「T0-SCW工法」、および杭「T0-P S P工法」として利用する工法を開発し、実物件に適用中である。後者については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

パイルドラフト基礎については設計法を構築、実物件に適用している。また、杭基礎については地震による損傷が低減できる杭頭半剛接合工法の（財）日本建築センターの一般評定を取得し、実物件に適用している。

当社独自の軟弱地盤対応工法として（財）日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、熔融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

⑤ 建築材料関連技術

コンクリートに関しては、Fc150N/mm²までの超高強度コンクリート、高耐久性コンクリート技術を実用化し、実現場に適用している。また、品質管理に関しては、Fc60 N/mm²までのコンクリートについて建築基準法第37条国土交通大臣認定取得、コンクリート現場受入時の品質管理システムの構築、非破壊試験による「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」を共同開発し、現場に適用している。

仕上げ材料に関しては、高耐久性の一般床、抗菌・防かび床、帯電防止床を実用化し、実現場に適用している。また、ナノ光触媒技術による抗菌・防かび内装材を開発、実用化を図っている。

⑥ 建築生産システム関連技術

R C S 構造、プレカラム工法等の開発技術を活用している他、現場管理業務効率化のための、コンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、鉄筋検査システム、ICタグを利用

した現場管理システム、カメラ付き携帯電話を利用した施工状況管理システム等の先進的な管理システムを開発、活用している。

既存建物に対しては、建物診断システムや長期修繕計画（LCC）計算システムを開発し実物件に適用している。また、居ながらの耐震補強を可能にする鋼管コッター工法を開発、（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得し、多数の実物件に適用している。

さらに、協力会社との取引を電子化する購買EDIシステムの実用化の推進支援、協力会社との情報共有のインターネットによる試行を行っている。

外装材に関して、海外メーカーに技術指導・共同開発を行い、海外調達を進めている。

⑦ 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館など音響が重視される室の内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。

遮音関係では、空気伝搬および固体伝搬による騒音を、低コストで確実に低減できる工法を開発中である。

また、従来の各種予測システムおよび実音化システムを統合し、予測結果をよりリアルに実際に聞いて各種仕様を確認できる音場・騒音シミュレータを完成し、多くの実物件に適用している。

⑧ シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工18件、他社施工分を含めると30件を超える現場適用実績を持つ。また大深度雨水貯留管については下水道新技術推進機構と民間16社で共同研究を実施した。都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、上向きシールド工法、管渠更正工法などの技術開発に取り組んでいる。

⑨ 山岳トンネル技術

増加基調の都市トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を現場施工の中で取り組んできた。また、トンネル掘進断面の地質や破砕帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用を進めている。西松建設株式会社と共同開発し、日本建設機械化協会の審査証明を取得した割岩工法の現場適用を図っている。

⑩ コンクリート技術

コンクリートの剥落防止およびひび割れ発生の抑制を目的とした繊維補強コンクリートを開発し、主に日本高速道路株式会社発注のトンネル覆工コンクリートへの現場適用を図っている。また、ライフサイクルコスト低減を目的とした高耐久性コンクリートを開発中である。また地震発生時の構造物倒壊を防ぐ高じん性コンクリートは土木研究所との共同研究を終了し、現在はコンクリートの非破壊試験の一つとなるボス供試体の共同研究を実施している。

⑪ 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバースパスに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」、アンダーパスに対応した都市型非開削トンネル構築技術「すいすいMOGLA工法」、鉄道の連続立体急速施工を図るプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」、環境負荷低減を目的として推進される風力発電事業についてプレキャストコンクリートによる「STEPSタワー工法」を各方面に提案している。

⑫ 土壌汚染浄化技術、リニューアル技術

土壌汚染対策法の施行と土地取引が活発になった関係で、重金属、VOC等の土壌汚染浄化工事の発注が増加している。さらに、油汚染土壌のガイドライン制定に伴い、ベンゼン類の汚染土壌浄化が増えているため、多様な土壌浄化技術のニーズに対応する新技術、新工法の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、周辺環境に影響を与えない解体技術をシステム化し、煙突自動除染レンガ解体ロボット（スウィンパーロボ）や、ワークステーションを用いた大型煙突解体工法（チムリス煙突解体システム）を開発し、現場適用を図っている。

リニューアル工事については、今後需要増加が予想されるコンクリート片の剥落防止工法（PPネットライニング工法）の現場適用を進めている。また、環境保全技術として、ヒートアイランド現象の抑制対策としての保水性舗装「エコクーリング舗装」、セラミックスを利用した「発泡セラミックス緑化工法」を開発した。

⑬ 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社から地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開し、将来のニーズに対応している他、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドのフォルツム社の技術を軸に、研究開発を推進し技術提案している。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

（不動産事業およびその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	322,656,796	—	23,001	—	25,573

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
戸田順之助	東京都渋谷区	32,177	9.97
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	32,170	9.97
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,012	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,156	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,821	4.59
戸田守二	東京都渋谷区	11,354	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,972	3.40
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33(東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,061	2.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
計	—	158,920	49.25

(注) 1 平成18年10月10日付でJPモルガン信託銀行及びその共同保有者により提出された大量保有報告書(報告義務発生日平成18年9月30日)により、JPモルガン信託銀行株式会社16,673千株、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク32千株、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド203千株をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。

平成18年11月15日付でオービス・インベストメント・マネージメント・リミテッドより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成18年10月31日)により、当社株式を21,929千株保有している旨の報告を受けている。

平成18年11月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成18年10月31日)により、株式会社三菱東京UFJ銀行14,821千株、三菱UFJ信託銀行株式会社4,902千株、三菱UFJ証券株式会社170千株、三菱UFJ投信株式会社685千株をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。

2 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社(信託B口)については、信託業務に係る株式数を把握していない。

3 平成18年11月27日付で戸田順之助が130千株を無償譲渡し、所有株式数32,047千株となったため、筆頭株主は大一殖産株式会社へ異動した。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式4,601,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,533,000	313,533	—
単元未満株式	普通株式3,565,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	313,533	—

(注) 1 上記で「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 25千株(議決権 25個)及び 200株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式 87株および相互保有による戸田道路株式会社 893株、千代田土地建物株式会社 990株、シプコー工業株式会社 745株の株式2,715株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	957,000	—	957,000	0.30
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-1-2-8	1,708,000	—	1,708,000	0.53
千代田土地建物株式会社	東京都目黒区東山 3-1-1-1	2,760,000	—	2,760,000	0.86
シブコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
計	—	5,558,000	—	5,558,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	555	536	554	554	575	573
最低(円)	491	463	486	506	521	516

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の内訳はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの間に、以下の執行役員の内訳があった。

(1) 新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
常務執行役員	山根 一男	土木本部執務	平成18年10月1日

(2) 退任執行役員

役職	氏名	担当	退任年月日
執行役員	長野 完治	本社財務統轄部長	平成18年8月23日(逝去)

(3) 役職の内訳

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	岡 敏朗	本社財務統轄部長	東京支店副店長	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、青南監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	74,177		54,791		64,648	
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	52,190		51,616		106,428	
未成工事支出金		196,671		206,182		152,688	
その他たな卸資産		44,444		42,007		42,910	
繰延税金資産		19,932		16,870		17,063	
その他		10,905		11,164		9,114	
貸倒引当金		△1,665		△1,402		△2,623	
流動資産合計		396,655	65.2	381,230	59.7	390,230	59.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	57,292		60,174		59,462	
その他	※2	17,460		18,386		18,953	
有形固定資産合計		74,753	12.3	78,560	12.3	78,416	12.0
無形固定資産		667	0.1	635	0.1	631	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	130,706		173,519		179,106	
その他	※2	11,654		9,535		10,927	
貸倒引当金		△6,223		△4,532		△5,542	
投資その他の資産合計		136,137	22.4	178,521	27.9	184,491	28.2
固定資産合計		211,558	34.8	257,717	40.3	263,539	40.3
資産合計		608,214	100	638,948	100	653,770	100

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※6	81,327		77,736		116,074	
短期借入金		54,178		47,237		50,107	
未成工事受入金		154,136		157,677		119,040	
賞与引当金		4,386		3,972		4,718	
完成工事補償引当金		673		592		631	
工事損失引当金		2,710		2,254		1,733	
その他		35,422		38,577		38,471	
流動負債合計		332,836	54.7	328,048	51.3	330,777	50.6
II 固定負債							
長期借入金		5,773		6,131		7,642	
繰延税金負債		15,413		29,026		33,091	
再評価に係る 繰延税金負債		1,793		1,746		1,746	
退職給付引当金		29,059		28,627		28,105	
役員退職慰労引当金		765		68		812	
長期未払金		—		761		—	
不動産賃貸保証金		5,138		3,395		3,670	
固定負債合計		57,944	9.5	69,758	10.9	75,067	11.5
負債合計		390,780	64.3	397,806	62.3	405,844	62.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,434	0.6	—	—	3,601	0.6
(資本の部)							
I 資本金		23,001	3.8	—	—	23,001	3.5
II 資本剰余金		25,573	4.2	—	—	25,595	3.9
III 利益剰余金		124,126	20.4	—	—	128,565	19.7
IV 土地再評価差額金		2,580	0.4	—	—	2,544	0.4
V その他有価証券評価差額金		40,242	6.6	—	—	65,991	10.1
VI 為替換算調整勘定		△580	△0.1	—	—	△434	△0.1
VII 自己株式		△945	△0.2	—	—	△939	△0.1
資本合計		213,999	35.2	—	—	244,323	37.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		608,214	100	—	—	653,770	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	23,001	3.6	—	—
資本剰余金		—	—	25,595	4.0	—	—
利益剰余金		—	—	127,793	20.0	—	—
自己株式		—	—	△979	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	175,410	27.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	60,495	9.5	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	5	0.0	—	—
土地再評価差額金		—	—	2,147	0.3	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△508	△0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	62,139	9.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,591	0.6	—	—
純資産合計		—	—	241,141	37.7	—	—
負債純資産合計		—	—	638,948	100	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		171,976	(100)	142,664	(100)	476,213	(100)
不動産事業等売上高		5,028	(100)	5,797	(100)	10,830	(100)
売上高計		177,005	100	148,462	100	487,044	100
II 売上原価							
完成工事原価		160,507	(93.3)	132,435	(92.8)	444,165	(93.3)
不動産事業等売上原価		3,329	(66.2)	3,925	(67.7)	7,382	(68.2)
売上原価計		163,836	92.6	136,361	91.8	451,548	92.7
売上総利益							
完成工事総利益		11,469	(6.7)	10,229	(7.2)	32,047	(6.7)
不動産事業等総利益		1,699	(33.8)	1,871	(32.3)	3,448	(31.8)
売上総利益計		13,168	7.4	12,100	8.2	35,495	7.3
III 販売費及び一般管理費	※1	12,932	7.3	12,465	8.4	26,590	5.5
営業利益		236	0.1	—	—	8,905	1.8
営業損失		—	—	364	△0.2	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		439		87		519	
受取配当金		729		861		1,244	
その他		151		237		797	
営業外収益計		1,320	0.7	1,187	0.8	2,561	0.5
V 営業外費用							
支払利息		385		369		795	
その他		67		83		211	
営業外費用計		453	0.3	452	0.3	1,006	0.2
経常利益		1,103	0.6	369	0.2	10,460	2.1

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		448		1,304		58	
固定資産売却益	※2	1,149		80		1,224	
投資有価証券売却益		1,048		522		1,093	
その他特別利益		33		—		46	
特別利益計		2,679	1.5	1,906	1.3	2,422	0.5
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		32		10		28	
販売用不動産評価損		—		—		19	
ゴルフ会員権評価損		—		57		131	
その他特別損失		39		9		176	
特別損失計		72	0.0	76	0.1	356	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,709	2.1	2,199	1.5	12,526	2.6
法人税、住民税 及び事業税	※4	1,666	0.9	1,119	0.8	5,967	1.2
少数株主利益		124	0.1	14	0.0	237	0.0
中間(当期)純利益		1,918	1.1	1,065	0.7	6,321	1.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,573		25,573
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	21	21
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			25,573		25,595
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			124,087		124,087
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,918		6,321	
土地再評価差額金取崩額		31	1,950	68	6,389
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		1,902		1,902	
役員賞与金		9		9	
連結子会社増資に伴う 減少高		0	1,911	0	1,911
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			124,126		128,565

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,220		△2,220
役員賞与(注)			△13		△13
中間純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△40	△40
土地再評価差額金取崩			396		396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△771	△40	△811
平成18年9月30日残高(百万円)	23,001	25,595	127,793	△979	175,410

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,991	—	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,220
役員賞与(注)							△13
中間純利益							1,065
自己株式の取得							△40
土地再評価差額金取崩							396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,495	5	△396	△73	△5,961	△10	△5,972
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,495	5	△396	△73	△5,961	△10	△6,783
平成18年9月30日残高(百万円)	60,495	5	2,147	△508	62,139	3,591	241,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,709	2,199	12,526
減価償却費		850	786	1,655
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△536	△2,231	△259
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		936	521	△16
その他の引当金の増減額 (減少:△)		△237	△1,008	△878
販売用不動産評価損		—	—	19
有価証券・投資有価証券 評価損		32	10	28
有価証券・投資有価証券 売却損益(益:△)		△1,048	△522	△1,093
有形固定資産売却損益 (益:△)		△1,149	△80	△1,215
受取利息及び受取配当金		△1,168	△949	△1,763
支払利息		385	369	795
役員賞与支払額		△14	△23	△14
売上債権の増減額 (増加:△)		38,612	54,811	△15,624
未成工事支出金の 増減額(増加:△)		△32,005	△53,493	11,977
販売用不動産の増減額 (増加:△)		526	779	1,864
仕入債務の増減額 (減少:△)		△34,676	△38,337	69
未成工事受入金の 増減額(減少:△)		34,026	38,637	△1,070
その他		1,156	257	2,910
小計		9,402	1,728	9,910
利息及び配当金の受取額		782	933	1,354
利息の支払額		△385	△369	△795
法人税等支払額		△1,991	△2,261	△2,200
営業活動による キャッシュ・フロー		7,807	31	8,269

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入支出		△22	△134	△258
定期預金払戻収入		22	215	22
有価証券の取得 による支出		△1,050	△2,579	△1,300
有価証券の売却等 による収入		999	2,550	1,250
有形固定資産の取得 による支出		△544	△2,675	△4,793
有形固定資産の売却 による収入		1,975	1,529	2,195
投資有価証券の取得 による支出		△5	△4,203	△5,868
投資有価証券の売却等 による収入		1,286	1,039	2,289
貸付けによる支出		△80	△46	△110
貸付金の回収による収入		66	174	207
その他		58	82	△259
投資活動による キャッシュ・フロー		2,706	△4,046	△6,625
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		9,447	12,698	20,517
短期借入金の返済 による支出		△11,487	△16,643	△24,492
長期借入による収入		620	430	3,310
長期借入金の返済 による支出		△1,058	△866	△4,016
配当金の支払額		△1,902	△2,220	△1,902
少数株主への 配当金の支払額		△51	△18	△36
その他		△42	△40	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,475	△6,659	△6,620
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		186	△0	235
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		6,224	△10,675	△4,740
VI 現金及び現金同等物 期首残高		73,909	69,168	73,909
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	80,133	58,493	69,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社 連結子会社名 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株) 千代田建工(株) シプコー工業(株) アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株) 戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株) 千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株) 戸田ディベロップメント(株) 戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) 千葉フィールドズパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株) 千代田建工(株) シプコー工業(株) アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株) 戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株) 千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株) 戸田ディベロップメント(株) 戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株) 千代田スタッフサービス(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパートナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載の通り。 千代田スタッフサービス(株)については、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパートナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールズ パートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ 岡山総合教育サービス(株) (株)仙台天文サービス</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株) (旧 明光サービス(株)) の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールズ パートナーズ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株)、(株)青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールズ パートナーズ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株)、(株)青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるアメリカ戸田建設(株)、ブラジル戸田建設(株)、戸田建設(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>また、連結子会社であるアメリカ戸田建設(株)、戸田建設(株)の決算日は3月31日であったが、当連結会計年度から12月31日に変更した。従って、当連結会計年度の連結損益計算書には9ヵ月分の損益取引のみ含まれている。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産 又は負債の本邦通 貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(5)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計 の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して先物為替予約を利用している。 ④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。
(7)完成工事高の計上 基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。	同左	同左
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5 中間連結（連結） キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は237,545百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>投資事業有限責任組合等への出資金について、前中間連結会計期間においては「投資その他の資産・その他」に含めて計上していたが、当中間連結会計期間より「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上した。これは、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資を有価証券とみなすこととされたためである。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資金は、前中間連結会計期間においては116百万円であり、当中間連結会計期間においては106百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,028百万円</p> <p>※2(1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供し ている。</p> <p>有形固定資産 ・その他 514百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <hr/> <p>計 4,483百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の 借入金の物上保証に供し ている。</p> <p>現金預金 500百万円 (定期預金)</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,370百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円 投資有価証券 33百万円 投資その他の資産 ・その他 345百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 2,258百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証 金の代用として差入れて いる。</p> <p>投資有価証券 78百万円</p> <p>現金預金 (定期預金) 10百万円</p> <hr/> <p>計 88百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関か らの借入に対し債務保証 を行っている。</p> <p>シンボルタワー 851百万円 開発(株)</p> <p>(株)六ツ門プラザ 38百万円</p> <hr/> <p>計 889百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,221百万円</p> <p>※2(1) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供して いる。</p> <p>現金預金 500百万円 (定期預金)</p> <p>土地 9百万円 投資有価証券 43百万円 投資その他の資産 ・その他 94百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 647百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証 金の代用として差入れて いる。</p> <p>現金預金 10百万円 (定期預金)</p> <p>投資有価証券 78百万円</p> <hr/> <p>計 88百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関か らの借入に対し債務保証 を行っている。</p> <p>シンボルタワー 805百万円 開発(株)</p> <p>(株)六ツ門プラザ 25百万円</p> <hr/> <p>計 830百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,101百万円</p> <p>※2(1) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供して いる。</p> <p>現金預金 500百万円 (定期預金)</p> <p>土地 9百万円 投資有価証券 42百万円 投資その他の資産 ・その他 98百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 649百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証 金の代用として差入れてい る。</p> <p>現金預金 10百万円 (定期預金)</p> <p>投資有価証券 78百万円</p> <hr/> <p>計 88百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関か らの借入に対し債務保証 を行っている。</p> <p>シンボルタワー 828百万円 開発(株)</p> <p>(株)六ツ門プラザ 31百万円</p> <hr/> <p>計 859百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 下記の会社のマンション 売買契約手付金の返済に ついて保証を行っている。 (株)大京 388百万円 (株)マリモ 201百万円 (株)創建 71百万円 (株)宮 8百万円 計 669百万円</p>	<p>(2) 下記の会社のマンション 売買契約手付金の返済に ついて保証を行っている。 (株)大京 533百万円 (株)アーバン コーポレイション 370百万円 (株)ユニディオコー ポレーション 107百万円 (株)マリモ 5百万円 計 1,016百万円</p>	<p>(2) 下記の会社のマンション 売買契約手付金の返済に ついて保証を行っている。 (株)アーバン コーポレイション 248百万円 (株)マリモ 235百万円 (株)宮 177百万円 (株)大京 40百万円 (株)ユニディオコー ポレーション 14百万円 (株)創建 8百万円 計 724百万円</p>
<p>(3) 保証予約はない。</p>	<p>(3) 保証予約はない。</p>	<p>(3) 保証予約はない。</p>
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 222百万円 受取手形 裏書譲渡高 5百万円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 84百万円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 210百万円</p>
<p>5 中間連結財務諸表提出会社 においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達 手段の多様化に対応するた め取引銀行5行と貸出コミ ットメント契約を締結して いる。 契約極度額は20,000百万 円であるが、当中間連結会 計期間末において、本契約 に基づく借入金残高はな い。</p>	<p>5 中間連結財務諸表提出 会社においては、運転資金 調達の機動性の確保およ び調達手段の多様化に対 応するため2件の貸出コミ ットメント契約を締結し ている。 当中間連結会計期間末 における貸出コミットメ ントに係る借入未実行残 高は下記の通りである。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万 円 借入実行残高 一百万 円 差引額 20,000百万円</p> <p>2) 契約銀行数 13行 契約極度額 3,000百万 円 借入実行残高 3,000百 万円 差引額 一百万円</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社 においては、運転資金調 達の機動性の確保およ び調達手段の多様化に 対応するため2件の貸出 コミットメント契約を 締結している。 当連結会計年度末にお ける貸出コミットメン トに係る借入未実行残 高は下記の通りであ る。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百 万円 借入実行残高 一百万 円 差引額 20,000百万 円</p> <p>2) 契約銀行数 13行 契約極度額 3,000百 万円 借入実行残高 一百万 円 差引額 3,000百万 円</p>
	<p>※6 中間連結会計期間 末日満期手形の会計処 理については、手形交 換日をもって決済処理 している。 なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機 関の休日であったた め、次の満期手形が 中間連結会計期間末 日残高に含まれて いる。</p> <p>受取手形 2,494百万 円 支払手形 4,299百万 円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>656百万円</td> </tr> </table>	従業員	5,315百万円	給料手当		賞与引当金	1,428百万円	繰入額		退職給付費用	656百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>5,264百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	従業員	5,264百万円	給料手当		賞与引当金	1,328百万円	繰入額		退職給付費用	539百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>11,866百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,408百万円</td> </tr> </table>	従業員	11,866百万円	給料手当		賞与引当金	1,736百万円	繰入額		退職給付費用	1,408百万円
従業員	5,315百万円																															
給料手当																																
賞与引当金	1,428百万円																															
繰入額																																
退職給付費用	656百万円																															
従業員	5,264百万円																															
給料手当																																
賞与引当金	1,328百万円																															
繰入額																																
退職給付費用	539百万円																															
従業員	11,866百万円																															
給料手当																																
賞与引当金	1,736百万円																															
繰入額																																
退職給付費用	1,408百万円																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,149百万円</td> </tr> </table>	土地	1,149百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	土地	78百万円	その他	1百万円	計	80百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,224百万円</td> </tr> </table>	土地	1,221百万円	その他	2百万円	計	1,224百万円																
土地	1,149百万円																															
土地	78百万円																															
その他	1百万円																															
計	80百万円																															
土地	1,221百万円																															
その他	2百万円																															
計	1,224百万円																															
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>3 同左</p>	<p>—————</p>																														
<p>※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>—————</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,983,614	74,977	12,054	3,046,537

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものである。
2. 減少は子会社による親会社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,220	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 74,177百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △842百万円 現金同等物 6,799百万円 現金及び現金同等物 80,133百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 54,791百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △995百万円 現金同等物 4,697百万円 現金及び現金同等物 58,493百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 64,648百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,080百万円 現金同等物 5,599百万円 現金及び現金同等物 69,168百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>609</td> <td>336</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>23</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>360</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	609	336	272	無形固定資産	53	23	30	合計	663	360	302	1年内	134百万円	1年超	220百万円	合計	354百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	74百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	17百万円	1年超	19百万円	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>448</td> <td>273</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>26</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> <td>299</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	448	273	175	無形固定資産	67	26	40	合計	516	299	216	1年内	102百万円	1年超	118百万円	合計	220百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	19百万円	1年超	33百万円	合計	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>497</td> <td>291</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545</td> <td>313</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	497	291	205	無形固定資産	48	21	26	合計	545	313	232	1年内	102百万円	1年超	135百万円	合計	237百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	13百万円	1年超	16百万円	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	609	336	272																																																																																																					
無形固定資産	53	23	30																																																																																																					
合計	663	360	302																																																																																																					
1年内	134百万円																																																																																																							
1年超	220百万円																																																																																																							
合計	354百万円																																																																																																							
支払リース料	76百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	74百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	17百万円																																																																																																							
1年超	19百万円																																																																																																							
合計	36百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	448	273	175																																																																																																					
無形固定資産	67	26	40																																																																																																					
合計	516	299	216																																																																																																					
1年内	102百万円																																																																																																							
1年超	118百万円																																																																																																							
合計	220百万円																																																																																																							
支払リース料	60百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	57百万円																																																																																																							
支払利息相当額	1百万円																																																																																																							
1年内	19百万円																																																																																																							
1年超	33百万円																																																																																																							
合計	53百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	497	291	205																																																																																																					
無形固定資産	48	21	26																																																																																																					
合計	545	313	232																																																																																																					
1年内	102百万円																																																																																																							
1年超	135百万円																																																																																																							
合計	237百万円																																																																																																							
支払リース料	122百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	120百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年内	13百万円																																																																																																							
1年超	16百万円																																																																																																							
合計	30百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	178	178	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	178	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,200	126,063	67,863
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,200	126,063	67,863

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 49百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,359百万円

非上場債券 100百万円

投資事業有限責任組合への出資 106百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損32百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	178	179	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	179	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	67,027	169,043	102,016
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	67,027	169,043	102,016

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 81百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,124百万円

非上場債券 201百万円

投資事業有限責任組合への出資 70百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	178	178	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	178	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	63,420	174,704	111,284
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	63,420	174,704	111,284

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 59百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,137百万円

非上場債権 100百万円

投資事業有限責任組合への出資 77百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用している ので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	171,976	4,736	292	177,005	—	177,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	282	100	533	(533)	—
計	172,126	5,019	392	177,539	(533)	177,005
営業費用	172,671	4,100	328	177,100	(330)	176,769
営業利益又は営業損失(△)	△ 544	918	64	438	(202)	236

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,664	5,516	280	148,462	—	148,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	319	94	413	(413)	—
計	142,664	5,835	375	148,875	(413)	148,462
営業費用	143,974	4,873	340	149,188	(361)	148,827
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,309	962	34	△ 312	(51)	△ 364

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	476,213	10,320	510	487,044	—	487,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	—
計	476,383	11,268	720	488,371	(1,327)	487,044
営業費用	469,508	9,238	612	479,359	(1,219)	478,139
営業利益	6,874	2,030	107	9,012	(107)	8,905

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、人材派遣業、リース業及びホテル業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 669.54円	1株当たり純資産額 743.25円	1株当たり純資産額 764.26円
1株当たり中間純利益 6.00円	1株当たり中間純利益 3.33円	1株当たり当期純利益 19.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。
(注) 1株当たり中間純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。	(注) 算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。
中間純利益 1,918百万円	1. 1株当たり中間純利益金額	当期純利益 6,321百万円
普通株主に 帰属しない金額 —	中間純利益 1,065百万円	普通株主に 帰属しない金額 9百万円
普通株式に係る 中間純利益 1,918百万円	普通株式に係る 中間純利益 1,065百万円	(うち利益処分による 役員賞与金) 9百万円
普通株式の 期中平均株式数 319,672,084株	普通株式の期中平均株式数 319,643,127株	普通株式に係る 当期純利益 6,311百万円
		普通株式の 期中平均株式数 319,657,177株
	2. 1株当たり純資産額	
	純資産の部の合計額	
	241,141百万円	
	純資産の部の合計額	
	から控除する金額 3,591百万円	
	(うち少数株主持分) 3,591百万円	
	普通株式に係る 中間期末の純資産額	
	237,550百万円	
	1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数	
	319,610,259株	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	65,406		48,117		57,445	
受取手形	※5	15,415		11,825		15,741	
完成工事未収入金		33,483		35,107		83,733	
有価証券		99		99		99	
販売用不動産		43,908		41,409		42,331	
未成工事支出金		193,276		201,962		150,594	
繰延税金資産		19,986		16,976		16,979	
その他	※4	4,077		6,066		3,646	
貸倒引当金		△1,623		△1,370		△2,581	
流動資産合計		374,030	64.3	360,195	58.8	367,992	58.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	53,430		55,781		55,055	
その他	※2	15,318		15,128		15,417	
有形固定資産合計		68,748	11.8	70,909	11.6	70,472	11.3
無形固定資産		639	0.1	589	0.1	603	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	130,588		173,303		178,967	
その他	※2	14,313		12,232		13,447	
貸倒引当金		△6,177		△4,543		△5,551	
投資その他の資産合計		138,724	23.8	180,992	29.5	186,863	29.9
固定資産合計		208,113	35.7	252,491	41.2	257,938	41.2
資産合計		582,143	100	612,687	100	625,930	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
支払手形		48,709		46,629		54,306	
工事未払金		30,224		27,123		56,262	
短期借入金		43,988		39,487		41,582	
未払法人税等		1,591		1,947		3,073	
未成工事受入金		152,751		155,593		118,200	
預り金		23,194		26,876		21,758	
賞与引当金		4,183		3,761		4,518	
完成工事補償引当金		667		580		638	
工事損失引当金		2,710		2,254		1,733	
その他		9,543		8,704		12,799	
流動負債合計		317,565	54.6	312,958	51.1	314,874	50.3
II 固定負債							
長期借入金		4,873		5,431		6,842	
繰延税金負債		16,103		29,575		33,347	
再評価に係る 繰延税金負債	1,793		1,746		1,746		
退職給付引当金	28,497		28,021		27,517		
役員退職慰労引当金	751		51		795		
長期未払金	—		761		—		
不動産賃貸保証金	4,421		2,936		2,895		
固定負債合計	56,441	9.7	68,524	11.2	73,144	11.7	
負債合計	374,006	64.2	381,482	62.3	388,018	50.3	
(資本の部)							
I 資本金		23,001	4.0	—	—	23,001	3.7
II 資本剰余金							
資本準備金		25,573		—	—	25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.4	—	—	25,573	4.1
III 利益剰余金							
利益準備金		5,750		—	—	5,750	
任意積立金		108,485		—	—	108,485	
中間(当期)未処分利益		2,780		—	—	6,896	
利益剰余金合計		117,016	20.1	—	—	121,132	19.4
IV 土地再評価差額金		2,580	0.4	—	—	2,544	0.4
V その他有価証券評価差額金		40,232	6.9	—	—	65,974	10.5
VI 自己株式		△268	△0.0	—	—	△313	△0.1
資本合計		208,136	35.8	—	—	237,912	38.0
負債資本合計		582,143	100	—	—	625,930	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	23,001	3.8	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	25,573		—	—
資本剰余金合計		—	—	25,573	4.2	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	5,750		—	—
圧縮記帳積立金		—	—	3,249		—	—
別途積立金		—	—	108,274		—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,076		—	—
利益剰余金合計		—	—	120,351	19.6	—	—
自己株式		—	—	△353	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	168,572	27.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	60,479	9.9	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	5	0.0	—	—
土地再評価差額金		—	—	2,147	0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	62,632	10.2	—	—
純資産合計		—	—	231,204	37.7	—	—
負債純資産合計		—	—	612,687	100	—	—

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※3						
完成工事高		166,317	(100)	136,771	(100)	457,599	(100)
不動産事業売上高		2,405	(100)	3,453	(100)	5,927	(100)
売上高計		168,722	100	140,224	100	463,526	100
II 売上原価	※3						
完成工事原価		155,530	(93.5)	127,081	(92.9)	427,164	(93.3)
不動産事業売上原価		1,642	(68.3)	2,342	(67.8)	4,155	(70.1)
売上原価計		157,173	93.2	129,424	92.3	431,319	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		10,786	(6.5)	9,689	(7.1)	30,434	(6.7)
不動産事業総利益		762	(31.7)	1,110	(32.2)	1,772	(29.9)
売上総利益計	11,548	6.8	10,800	7.7	32,207	6.9	
III 販売費及び一般管理費		11,753	7.0	11,195	8.0	24,266	5.2
営業利益		—	—	—	—	7,940	1.7
営業損失		205	△0.1	395	△0.3	—	—
IV 営業外収益	※3						
受取利息		408		54		445	
受取配当金		754		892		1,277	
その他		126		224		757	
営業外収益計		1,289	0.8	1,171	0.8	2,481	0.5
V 営業外費用	※3						
支払利息		402		375		825	
その他		60		68		176	
営業外費用計		462	0.3	443	0.3	1,001	0.2
経常利益		621	0.4	331	0.2	9,420	2.0
VI 特別利益	※1	1,486	0.9	1,893	1.4	1,133	0.2
VII 特別損失	※2	71	0.0	76	0.1	328	0.1
税引前	※4						
中間(当期)純利益		2,035	1.2	2,149	1.5	10,226	2.2
法人税、住民税 及び事業税		1,018	0.6	1,075	0.8	5,129	1.1
中間(当期)純利益		1,017	0.6	1,074	0.8	5,096	1.1
前期繰越利益		1,731		—		1,731	
土地再評価差額金 取崩額		31		—		68	
中間(当期)未処分利益		2,780		—		6,896	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		—	
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252	
中間純利益						1,074		1,074	
自己株式の取得							△40	△40	
土地再評価差額金取崩						396		396	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	39	3,000	△3,820	△40	△821	
平成18年9月30日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076	△353	168,572	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	65,974	—	2,544	68,518	237,912
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△2,252
中間純利益					1,074
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金取崩					396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,494	5	△396	△5,886	△5,886
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,494	5	△396	△5,886	△6,707
平成18年9月30日残高(百万円)	60,479	5	2,147	62,632	231,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により当中間期より費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。	役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動による工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	④ヘッジ有効性の評価 同左 消費税等の会計処理 同左	④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当事業年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
—————	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部」の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は231,199百万円である。 なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
投資事業有限責任組合等への出資金について、前中間会計期間においては「投資その他の資産・その他」に含めて計上していたが、当中間会計期間より「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上した。これは、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資を有価証券とみなすこととされたためである。 なお、投資事業有限責任組合等への出資金は、前中間会計期間においては116百万円であり、当中間会計期間においては106百万円である。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,732百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 514百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <hr/> <p>計 4,483百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,370百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 345百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 2,258百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 851百万円</p> <p>㈱六ツ門プラザ 38百万円</p> <hr/> <p>計 889百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>㈱大京 388百万円</p> <p>㈱マリモ 201百万円</p> <p>㈱創建 71百万円</p> <p>㈱宮 8百万円</p> <hr/> <p>計 669百万円</p> <p>(3) 保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,185百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 500百万円 (定期預金)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 43百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 94百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 647百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 805百万円</p> <p>㈱六ツ門プラザ 25百万円</p> <hr/> <p>計 830百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>㈱大京 533百万円</p> <p>㈱アーバン コーポレーション 370百万円</p> <p>㈱ユニディオコーポレーション 107百万円</p> <p>㈱マリモ 5百万円</p> <hr/> <p>計 1,016百万円</p> <p>(3) 保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,966百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 500百万円 (定期預金)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 42百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 98百万円 (長期貸付金)</p> <hr/> <p>計 649百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 828百万円</p> <p>㈱六ツ門プラザ 31百万円</p> <hr/> <p>計 859百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>㈱アーバン コーポレーション 248百万円</p> <p>㈱マリモ 235百万円</p> <p>㈱宮 177百万円</p> <p>㈱大京 40百万円</p> <p>㈱ユニディオコーポレーション 14百万円</p> <p>㈱創建 8百万円</p> <hr/> <p>計 724百万円</p> <p>(3) 保証予約はない。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,960百万円 支払手形 12百万円</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 402百万円 戻入益 投資有価証券 1,048百万円 売却益	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 78百万円 貸倒引当金 1,292百万円 戻入益 投資有価証券 522百万円 売却益	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 26百万円 貸倒引当金 13百万円 戻入益 投資有価証券 1,048百万円 売却益
※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 32百万円 評価損	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 10百万円 評価損 ゴルフ会員権 57百万円 評価損	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 27百万円 評価損 販売用不動産 19百万円 評価損 ゴルフ会員権 131百万円 評価損
※3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 302,480百万円 下半期 当中間期 168,722百万円 計 471,202百万円	※3 同左 前事業年度 291,005百万円 下半期 当中間期 136,771百万円 計 427,776百万円	_____
※4 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同左	_____
5 減価償却実施額 有形固定資産 613百万円 無形固定資産 148百万円 計 762百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 592百万円 無形固定資産 86百万円 計 678百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,245百万円 無形固定資産 244百万円 計 1,490百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	882,110	74,977	—	957,087

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>604</td> <td>334</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> <td>358</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	1	2	備品	604	334	269	ソフトウェア	45	22	23	合計	654	358	295	1年内	132百万円	1年超	214百万円	合計	347百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	73百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	17百万円	1年超	19百万円	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>444</td> <td>271</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>294</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	2	2	備品	444	271	173	ソフトウェア	42	20	21	合計	491	294	197	1年内	97百万円	1年超	104百万円	合計	201百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	19百万円	1年超	33百万円	合計	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>492</td> <td>289</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>19</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> <td>310</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	2	2	備品	492	289	202	ソフトウェア	39	19	20	合計	536	310	225	1年内	100百万円	1年超	131百万円	合計	231百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	13百万円	1年超	16百万円	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輛運搬具	4	1	2																																																																																																																	
備品	604	334	269																																																																																																																	
ソフトウェア	45	22	23																																																																																																																	
合計	654	358	295																																																																																																																	
1年内	132百万円																																																																																																																			
1年超	214百万円																																																																																																																			
合計	347百万円																																																																																																																			
支払リース料	75百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	73百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																			
1年内	17百万円																																																																																																																			
1年超	19百万円																																																																																																																			
合計	36百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輛運搬具	4	2	2																																																																																																																	
備品	444	271	173																																																																																																																	
ソフトウェア	42	20	21																																																																																																																	
合計	491	294	197																																																																																																																	
1年内	97百万円																																																																																																																			
1年超	104百万円																																																																																																																			
合計	201百万円																																																																																																																			
支払リース料	57百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	54百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
1年内	19百万円																																																																																																																			
1年超	33百万円																																																																																																																			
合計	53百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輛運搬具	4	2	2																																																																																																																	
備品	492	289	202																																																																																																																	
ソフトウェア	39	19	20																																																																																																																	
合計	536	310	225																																																																																																																	
1年内	100百万円																																																																																																																			
1年超	131百万円																																																																																																																			
合計	231百万円																																																																																																																			
支払リース料	119百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	114百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																			
1年内	13百万円																																																																																																																			
1年超	16百万円																																																																																																																			
合計	30百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月29日及び平成18年9月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月27日提出の第79期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成15年6月27日提出の第80期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成16年6月29日提出の第81期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成17年6月29日提出の第82期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成18年6月29日提出の第83期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

戸田建設株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

戸田建設株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。